

熊野市の2団体に贈呈

日本非常食「白い小箱」の備蓄推進

一般社団法人「日本非常食推進機構」(古谷賢治代表理事)は四日、熊野市に「白い小箱」三百個を熊野市に贈呈した。市は来月、熊野市身体障害者(児)福祉連合会(森岡寛佳会長)と熊野市母子寡婦福祉会(福岡和子会長)に総会などの場で届ける。

昨年十二月二十六日に熊野市と日本非常食推進機構が締結した「災害救助に必要な物資の調達と普及啓発に関する協定」に基づくもので、白い小箱には非常食とペットボトルの水二リットのほか、アルミ防寒シート、簡易トイレが入る。箱詰め作業は、社会福祉法人清光会グリーンプラザが行った。

日本非常食推進機構は、企業・団体から協賛金を募り、白い小箱のサンプルを作成して県民に無料配布し、各種災害に対する危機意識の継続と向上を旨とした活動を実施。箱詰め作業等により、障がい者及び就業困難者支援も行っている。

贈呈式では、古谷代表理事が尾中弘明市防災対策推進課長に白い小箱を贈呈。古谷代表理事は「白い小箱は、非常食を備える意識を持ってもらうツール。

個人にも設置してもらうよう、白い小箱運動を広げたい」と話し、尾中課長は「貴重な物を贈呈していただき感謝しています。防災講話等で、三日分以上の備蓄の重要性を訴えていきたい」と謝辞を述べた。

古谷代表理事はこのあと、平成二十五年度運営計画を発表。啓発活動と一般賛助会員募集活動、防災教育、三重県内の備蓄の実態調査、社会福祉施設での備蓄食の統一化に取り組むことを示した。

防災教育では、小学校入学時に非常食セットを配布し、保管の大切さを学ぶことで成人期の備蓄率向上を目指す。現在、県下十九市町と協定を締結しており、五月には紀北町、津市と新たに協定を結ぶ。平成二十四年度の白い小箱備蓄数は県内で計七千五百七十七個に上るといふ。



古谷代表理事(中)が尾中課長に白い小箱を贈呈